

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,331,052,142	471,749,129	—	20,802,801,271	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	21,950,165,480	471,749,129	—	22,421,914,609	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
1,459,560,748	21,613,916,000	13,996,684,395	418,349,874	7,999,796	—	14,423,034,065	643,656,512	8,006,786,171

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,802,015,632	1,801,959,301	人件費:428,976,580 業務費:1,372,973,646 その他:9,075
国際競技力向上事業	4,352,214,376	4,340,275,096	人件費:1,839,543,504 競技力向上事業費:904,661,951 その他業務費:1,595,127,947 その他:941,694
スポーツ振興助成事業	5,470,527,423	5,467,652,437	人件費:112,912,015 競技力向上事業費:4,815,841,000 スポーツ選手・指導者活動助成事業費:287,500,000 競技強化支援事業費:248,464,000 その他業務費:2,935,422
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	136,644,103	124,931,970	人件費:77,772,919 業務費:47,157,528 その他:1,523
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,081,387,892	1,064,370,492	人件費:978,967,553 業務費:70,750,576 その他:14,652,363
情報の分析・提供事業	150,366,128	148,099,902	人件費:128,262,016 業務費:19,232,376 その他:605,510
共通	201,544,447	201,544,447	人件費:8,394,828 一般管理費:193,149,619
期間進行基準による振替額	801,984,394	796,759,124	人件費:771,301,006 一般管理費:25,162,554 その他:295,564
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	13,996,684,395	13,945,592,769	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	33,851,861	業務用備品:27,582,266 施設改修工事:5,934,595 商標出願:335,000	4,298,250	施設改修工事設計: 3,300,000 ロゴマーク等制作: 998,250	—	
国際競技力向上事業	310,801,711	業務用備品:167,767,908 施設改修工事:79,201,553 システム改修:59,675,250 システム開発:3,762,000 特許出願:306,300 商標出願:88,700	3,254,946	施設改修工事設計: 1,663,340 特許出願:1,591,606	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	20,559,000	システム開発:20,559,000	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	4,875,791	業務用備品:3,283,857 施設改修工事:1,591,934	—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	48,261,511	システム改修:38,557,311 業務用備品:9,704,200	446,600	商標調査:446,600	—	
合計	418,349,874		7,999,796		—	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	64,062,997	賞与引当金見返:32,187,086 退職給付引当金見返:31,875,911
国際競技力向上事業	236,623,764	賞与引当金見返:122,059,530 退職給付引当金見返:114,564,234
スポーツ振興助成事業	10,338,964	賞与引当金見返:7,688,499 退職給付引当金見返:2,650,465
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,840,897	賞与引当金見返:5,028,866 退職給付引当金見返:1,812,031
災害共済給付及び 学校安全支援事業	198,496,604	賞与引当金見返:72,505,373 退職給付引当金見返:125,991,231
情報の分析・提供事業	12,852,077	賞与引当金見返:10,068,032 退職給付引当金見返:2,784,045
共通	114,441,209	賞与引当金見返:54,088,205 退職給付引当金見返:60,353,004
合計	643,656,512	

(法人単位)

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,903,808,171	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場中継端子盤の設備工事等(516,869,100)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計790,406,200使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に2,648,800使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「綾瀬倉庫の賃借料(55,847,176)」等が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計57,962,676使用予定。</p> <p>スポーツ普及に係る業務における「スポーツの日中央記念行事「スポーツ祭り」」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に32,619,150使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「JISS、NTC、アスリートヴィレッジエリアのWiFi更改及びネットワークの最適化(78,980,000)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計93,245,243使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に682,012,390使用予定。</p> <p>スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に41,955,000使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に3,749,317,000使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に43,756使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に102,093使用予定。</p> <p>国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に8,157,795使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(166,019,884)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計445,338,068使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし。
その他	2,102,978,000	国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策及び不測の事態に備えるため、令和2年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に2,102,978,000使用予定。
計	8,006,786,171	

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	
計	437,030,000	—	415,559,346	21,470,654	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	
計	2,313,709,217	—	—	—	—	2,313,709,217	

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
1,459,560,748	21,613,916,000	13,996,684,395	418,349,874	7,999,796	—	14,423,034,065	643,656,512	8,006,786,171

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,802,015,632	1,801,959,301	人件費:428,976,580 業務費:1,372,973,646 その他:9,075
国際競技力向上事業	4,352,214,376	4,340,275,096	人件費:1,839,543,504 競技力向上事業費:904,661,951 その他業務費:1,595,127,947 その他:941,694
スポーツ振興助成事業	5,470,527,423	5,467,652,437	人件費:112,912,015 競技力向上事業費:4,815,841,000 スポーツ選手・指導者活動助成事業費:287,500,000 競技強化支援事業費:248,464,000 その他業務費:2,935,422
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	136,644,103	124,931,970	人件費:77,772,919 業務費:47,157,528 その他:1,523
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,081,387,892	1,064,370,492	人件費:978,967,553 業務費:70,750,576 その他:14,652,363
情報の分析・提供事業	150,366,128	148,099,902	人件費:128,262,016 業務費:19,232,376 その他:605,510
共通	201,544,447	201,544,447	人件費:8,394,828 一般管理費:193,149,619
期間進行基準による振替額	801,984,394	796,759,124	人件費:771,301,006 一般管理費:25,162,554 その他:295,564
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	13,996,684,395	13,945,592,769	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	33,851,861	業務用備品:27,582,266 施設改修工事:5,934,595 商標出願:335,000	4,298,250	施設改修工事設計: 3,300,000 ロゴマーク等制作: 998,250	—	
国際競技力向上事業	310,801,711	業務用備品:167,767,908 施設改修工事:79,201,553 システム改修:59,675,250 システム開発:3,762,000 特許出願:306,300 商標出願:88,700	3,254,946	施設改修工事設計: 1,663,340 特許出願:1,591,606	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	20,559,000	システム開発:20,559,000	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	4,875,791	業務用備品:3,283,857 施設改修工事:1,591,934	—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
共通	48,261,511	システム改修:38,557,311 業務用備品:9,704,200	446,600	商標調査:446,600	—	
合計	418,349,874		7,999,796		—	

(一般勘定)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	64,062,997	賞与引当金見返:32,187,086 退職給付引当金見返:31,875,911
国際競技力向上事業	236,623,764	賞与引当金見返:122,059,530 退職給付引当金見返:114,564,234
スポーツ振興助成事業	10,338,964	賞与引当金見返:7,688,499 退職給付引当金見返:2,650,465
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	6,840,897	賞与引当金見返:5,028,866 退職給付引当金見返:1,812,031
災害共済給付及び 学校安全支援事業	198,496,604	賞与引当金見返:72,505,373 退職給付引当金見返:125,991,231
情報の分析・提供事業	12,852,077	賞与引当金見返:10,068,032 退職給付引当金見返:2,784,045
共通	114,441,209	賞与引当金見返:54,088,205 退職給付引当金見返:60,353,004
合計	643,656,512	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 5,903,808,171	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立競技場中継端子盤の設備工事等(516,869,100)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計790,406,200使用予定。 登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に2,648,800使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「綾瀬倉庫の賃借料(55,847,176)」等が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計57,962,676使用予定。 スポーツ普及に係る業務における「スポーツの日中央記念行事「スポーツ祭り」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に32,619,150使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「JISS、NTC、アスリートヴィレッジリアのWiFi更改及びネットワークの最適化(78,980,000)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計93,245,243使用予定。 競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に682,012,390使用予定。 スポーツ振興助成に係る業務における「スポーツ振興基金事業費」が令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に41,955,000使用予定。 競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和2年度中に計画額に達せず、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に3,749,317,000使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に43,756使用予定。 災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に102,093使用予定。 国内外情報収集・分析・提供に係る業務における「ローザンヌ事務所(仮称)の設置」が令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に8,157,795使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(166,019,884)」等が、令和3年度に完了する見込みであることから、翌期に計445,338,068使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○該当なし
その他	2,102,978,000 国立競技場等における新型コロナウイルス感染症対策及び不測の事態に備えるため、令和2年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に2,102,978,000使用予定。
計	8,006,786,171